

本セミナーについて －問題意識と目指すもの－

(内容)

1. 地域包括ケアが求められる背景
2. 超高齢化が医療・介護に及ぼす影響
3. 本セミナーが目指すもの

埼玉県立大学大学院／研究開発センター

川越雅弘

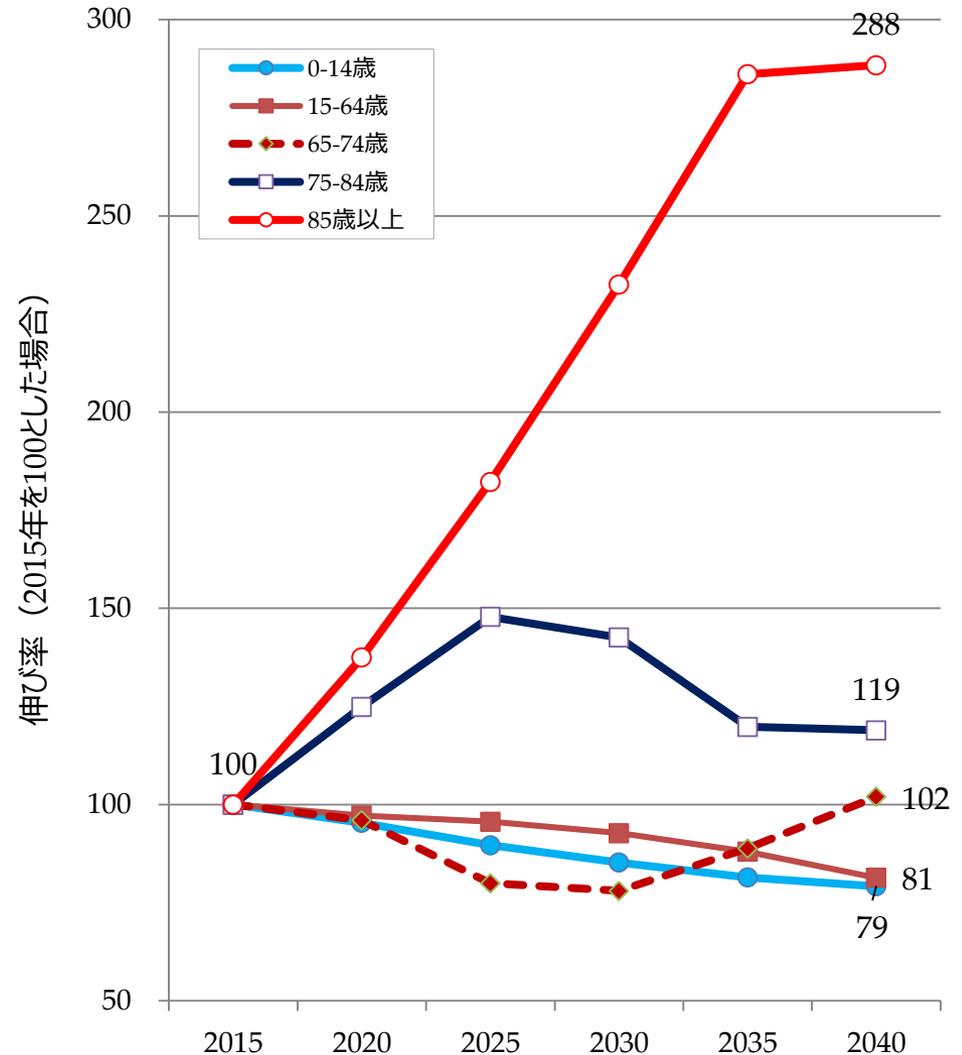
Kawagoe-masahiro@spu.ac.jp

地域包括ケアが求められる背景 (85歳以上高齢者の急増問題)

年齢階級別人口の変化 (埼玉県)

	2015		2040	
	(万人)	(%)	(万人)	(%)
総数	727	100.0	672	100.0
0-14	91	12.6	72	10.8
15-64	455	62.6	370	55.1
65-74	103	14.2	105	15.6
75-84	58	8.0	69	10.3
85+	19	2.7	56	8.3

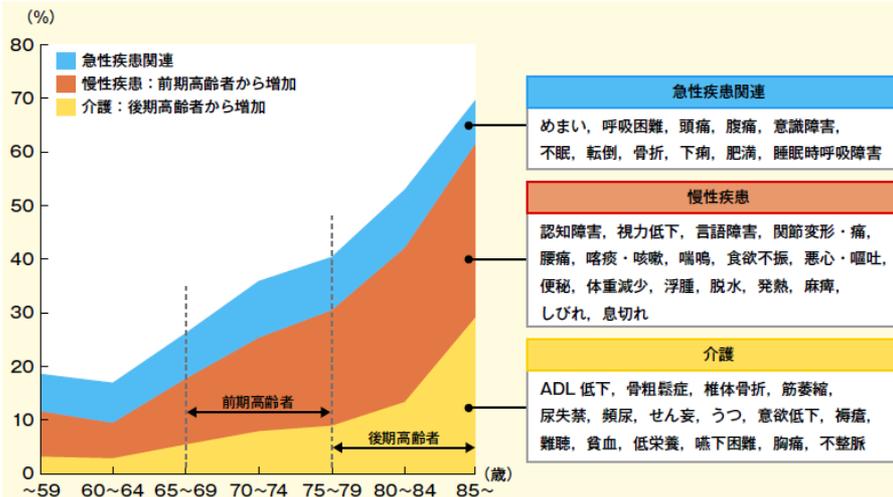
年齢階級別人口の伸び率の推移 (埼玉県)



出所) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の地域別将来推計人口 (平成30年推計)

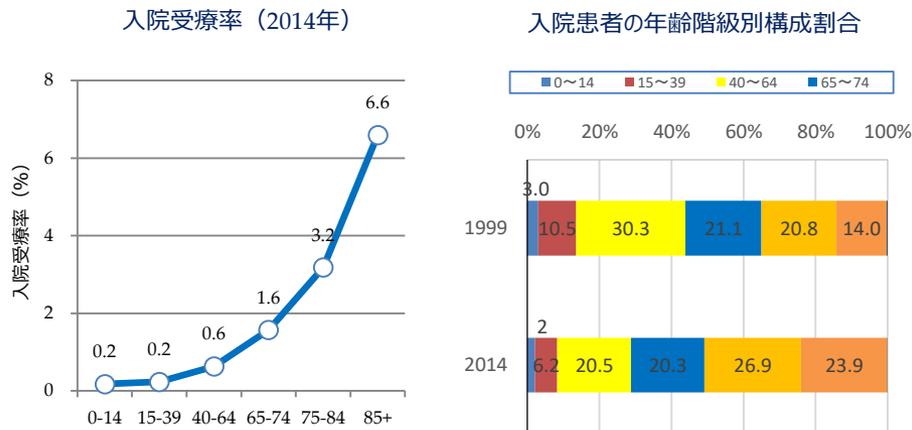
超高齢者が医療・介護に及ぼす影響①

① 超高齢者の医療・介護ニーズの特徴



出所) 鳥羽研二：老年症候群と総合的機能評価，日本内科学会雑誌、98 (3)，p.101-106，2009より引用

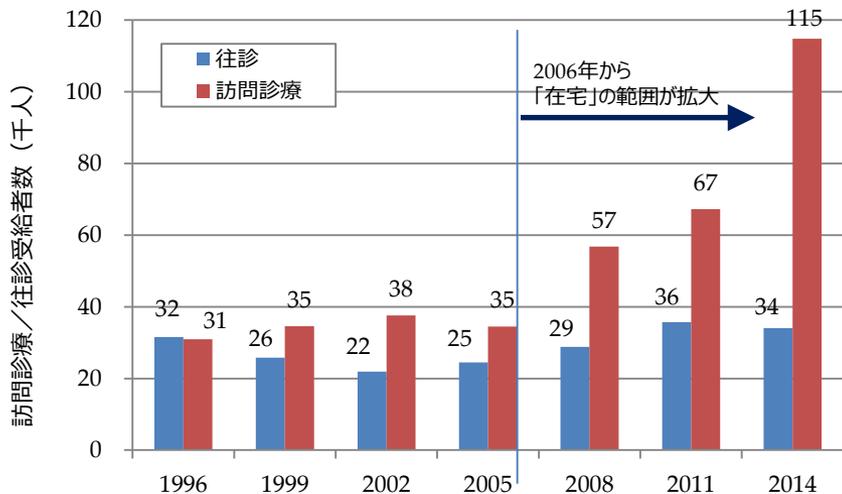
② 入院患者の高齢化の進展



出所) 厚生労働省「平成26年患者調査」

出所) 厚生労働省「患者調査」

③ 在宅医療に対する需要の増大



出所) 厚生労働省「患者調査」

医療・介護提供体制への影響

※ 超高齢者の医療・介護ニーズに適切に対応するため、以下の機能強化が求められることとなる。

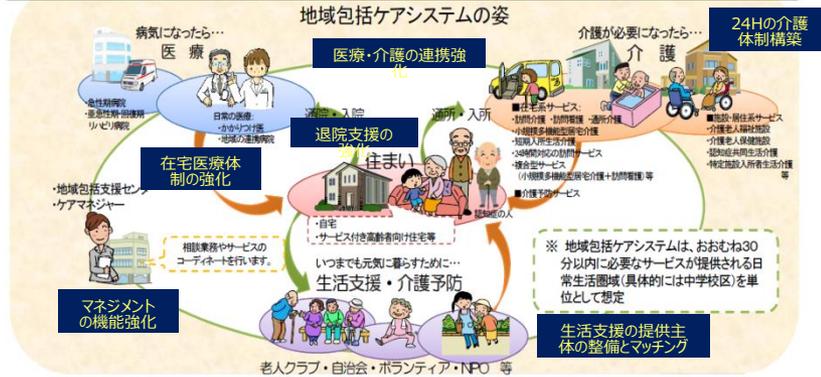
- 在宅医療提供体制の構築
 - 在宅医療と介護の連携強化
 - 入退院時連携の機能強化
 - 看取り提供体制の構築
- (救急医療と在宅医療の連携，本人の意思の早期確認と変化のモニタリング，施設看取りの体制強化など)

超高齢化が医療・介護に及ぼす影響②

(利用者の多様な生活課題への対応力強化：地域を対象としたマネジメント力強化)

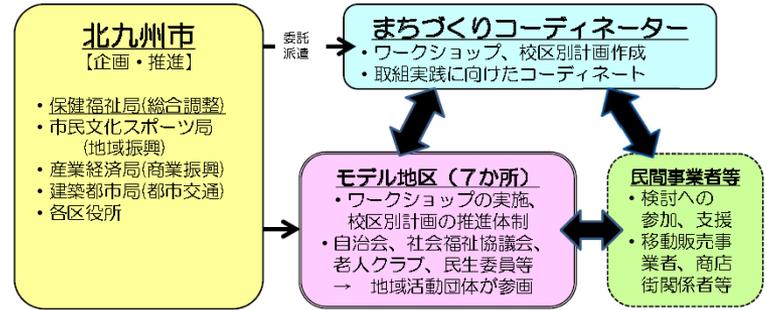
地域包括ケアシステムの概念図

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。



北九州市の買い物支援への取り組み

～買い物支援モデル事業の概要～



買い物応援ネットワーク会議

買い物支援に携わる民間事業者、地域住民代表、福祉事業者、行政などが参加

北九州市の特徴ある取組(2)

ワークショップ方式による計画づくり

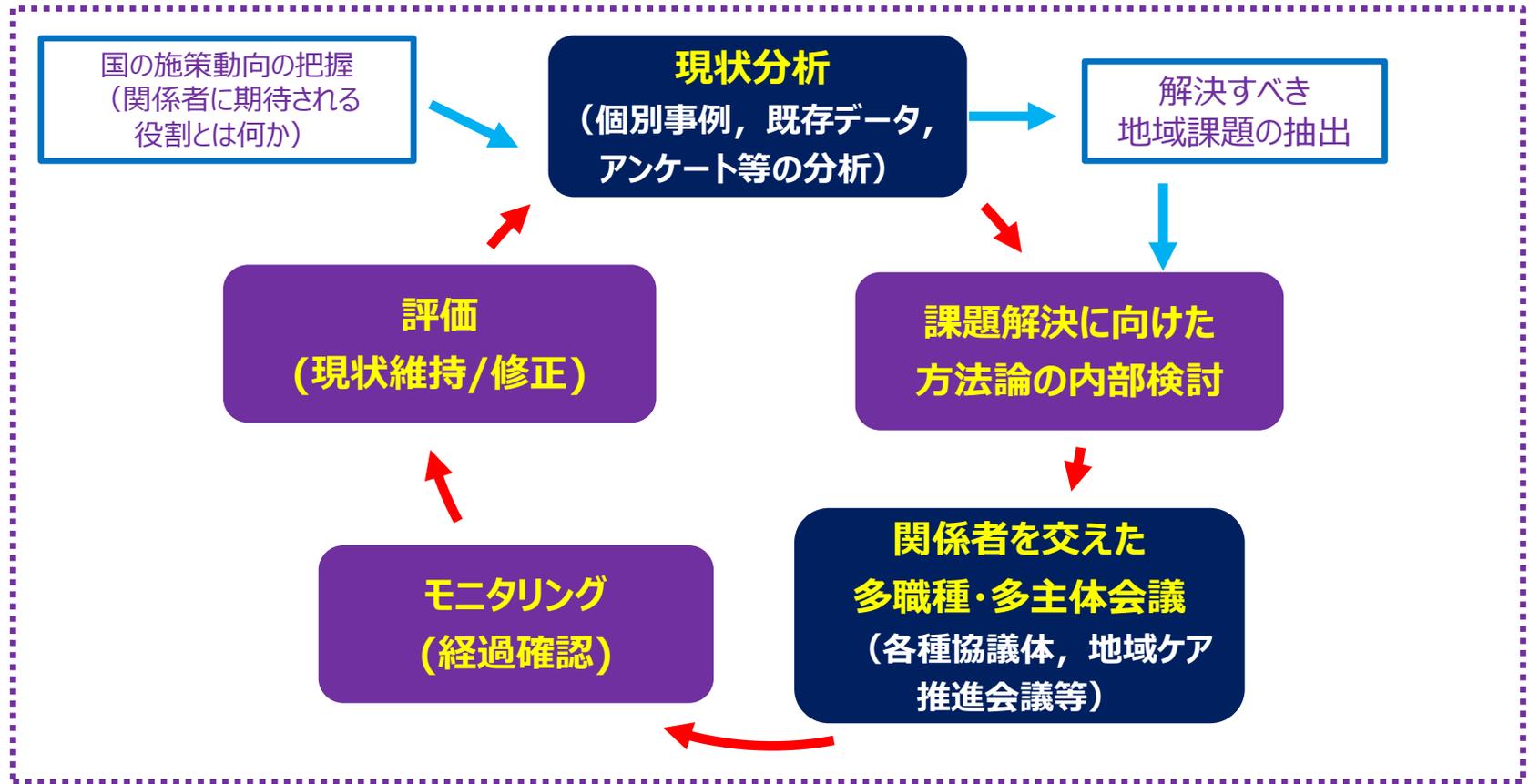
- 概ね小学校区を単位として、各区にモデル地区(各区1か所、全7か所)を選定、まちづくりコーディネーターと市の担当者をペアで派遣
- 住民参加によるワークショップや高齢者へのアンケート調査を実施
- 地域の意向やコミュニティの現状を踏まえながら、買い物支援に係る地域活動計画を作成



「買い物が困難」という生活課題の解決を図るためには、本人の機能面、活動面への直接介入だけでなく、**買物に行きやすい環境を作るといった、環境因子への介入方法もある。**

→**地域の住民と一緒に、地域課題の解決に貢献することも求められてくる。**

求められる「地域課題解決力」(＝現場の実践力)



地域課題力を向上させるために必要な要素とは

1. 地域課題を把握する力 (⇔地域課題に関する情報提供, データ分析結果の紹介などを行う予定)
2. 地域課題を関係者間で共有する力 (⇔ファシリテーション力強化に向けた研修を行う)
3. 各地の事業展開プロセスを学び, 自地域で展開する力
(⇔先進事例の紹介, 市町村等での直接支援を行う予定 (希望される地域等に対して))